

2019年6月19日

関係各位

マネックス証券株式会社

「MONEX 個人投資家サーベイ 2019年6月調査」

～個人投資家の多くが米中貿易摩擦の実体経済への影響を懸念～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、2019年5月28日から6月10日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケート調査（回答数509件）を実施しました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、米中貿易摩擦が投資意欲に与える影響について特別調査を行いました。

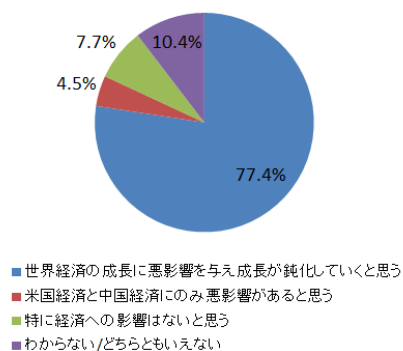
【調査結果概要】

特別調査 米中貿易摩擦に関連した調査を実施

米国と中国の間の貿易を巡った一連の交渉、通称「米中貿易摩擦」について尋ねました。個人投資家の8割近くが米中貿易摩擦で世界経済に悪影響があると予想していることがわかりました。また、両国の交渉は決着せずに長期間続いていくと考えている投資家が過半数にのぼりました。（グラフ1-1,1-2）

グラフ1-1: 米中貿易摩擦が世界経済にどのように影響するか？

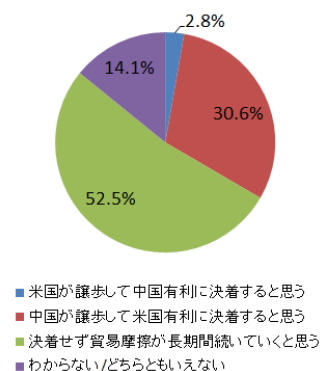
（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

グラフ1-2: 米中貿易摩擦はどのように決着するか？

（日本の個人投資家）

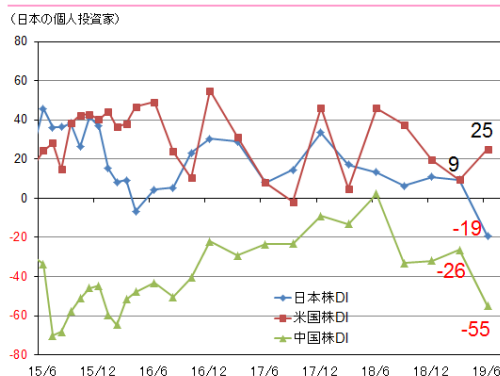


（出所）マネックス証券作成

定例調査 個人投資家の相場観について

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、前回調査より日本株DI^(※)が28ポイント低下、中国株DIが29ポイント低下した一方で、米国株DIは16ポイント上昇とまちまちの結果となりました(グラフ2-1)。日本株DIは2016年4月調査以来約3年ぶりにDIがマイナスに転じました。米中貿易摩擦の影響もあって個人投資家の投資マインドが悪化しています。

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

※ DI: DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

なお、調査結果の詳細は添付の別紙レポートをご参照ください。

※ グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

以上

添付: MONEX 個人投資家サーベイ 2019年6月調査

【手数料等およびリスクについて】

マネックス証券の取扱商品等のお取引をいただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じることがあります。各商品等のお取引にかかる手数料等およびリスクは商品毎に異なります。詳細につきましては、マネックス証券ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書」「目論見書補完書面」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2019 年 6 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2019 年 5 月 28 日から 6 月 10 日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、米中貿易摩擦が投資意欲に与える影響について特別調査を行いました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2019 年 6 月 19 日です)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月から 2016 年 3 月までは月次で、2016 年 4 月から 2016 年 12 月までは隔月、2017 年 3 月以降は四半期毎に調査結果を公表しています。

また、グループ会社であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（香港）の個人投資家の皆様にも、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として公表しております。2011年6月から2016年3月までは四半期毎、2016年6月以降は半年毎、2018年12月以降は、1 年毎に調査結果を公表しています。

■調査結果

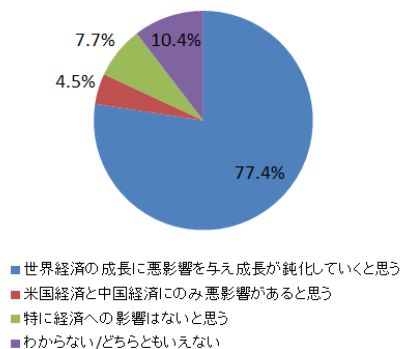
特別調査 米中貿易摩擦に関連した調査を実施

1-1. 個人投資家の多くが米中貿易摩擦の実体経済への影響を懸念

米国と中国の間の貿易を巡った一連の交渉、通称「米中貿易摩擦」について尋ねました。個人投資家の8割近くが米中貿易摩擦で世界経済に悪影響があると予想していることがわかりました。また、両国の交渉は決着せずに長期間続いていくと考えている投資家が過半数にのびりました。(グラフ 1-1,1-2)

グラフ1-1: 米中貿易摩擦が世界経済にどのように影響するか？

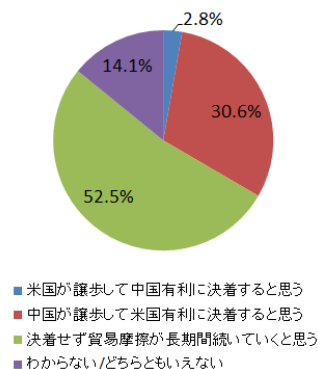
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: 米中貿易摩擦はどのように決着するか？

(日本の個人投資家)

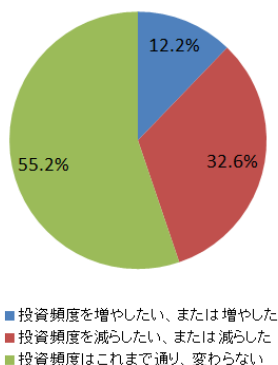


(出所) マネックス証券作成

関連して米中貿易摩擦が投資頻度や投資金額に与えた影響を尋ねたところ、3割強の個人投資家が投資頻度や投資金額を減少させたと回答しました。米中の対立が個人投資家の投資意欲に一定の悪影響を与えていることがわかりました。

グラフ1-3: 米中貿易摩擦は、投資意欲にどのような影響があるか？

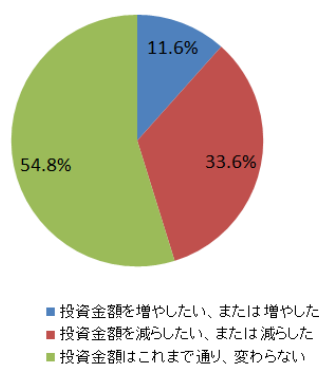
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: 米中貿易摩擦は、投資金額にどのような影響があるか？

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

定例調査～個人投資家の相場観について～

2-1. 日本、米国、中国のDI

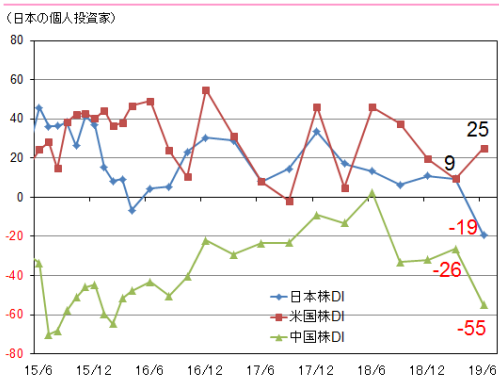
今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、前回調査より日本株DI^(※)が28ポイント低下、中国株DIが29ポイント低下した一方で、米国株DIは16ポイント上昇とまちまちの結果となりました（グラフ2-1）。日本株DIは2016年4月調査以来約3年ぶりにマイナスに転じました。米中貿易摩擦の影響もあって個人投資家の投資マインドが悪化しています。

【日本株DI】（2019年3月） 9→（2019年6月）-19（前回比-28ポイント）

【米国株DI】（2019年3月） 9→（2019年6月）25（前回比+16ポイント）

【中国株DI】（2019年3月）-26→（2019年6月）-55（前回比-29ポイント）

グラフ2-1：今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2：日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

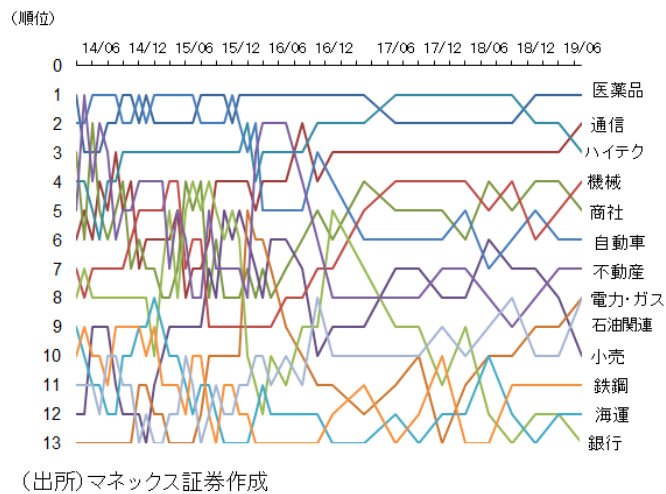
※ DI：DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合（％）から「下落すると思う」と回答した割合（％）を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

2-2. 魅力を感じる業種について

個人投資家が魅力を感じている業種1位は前回調査から引き続き「医薬品」となりました（グラフ3）。2位は「通信」で一般にディフェンシブと考えられる業種が1位と2位となっており、個人投資家の不安心理が反映されているのかもしれませんが。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



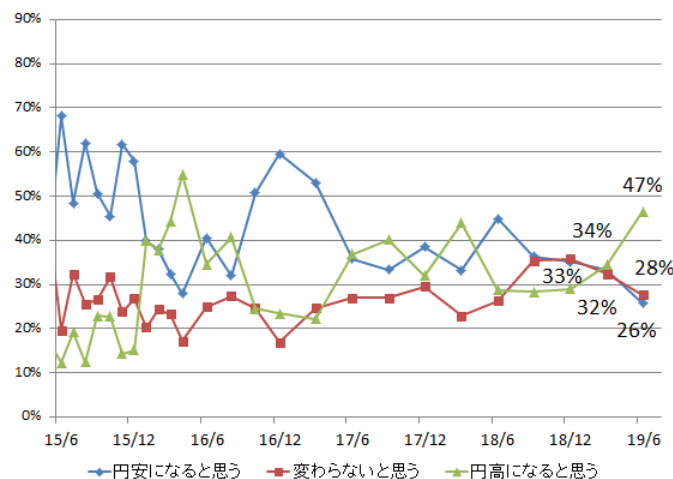
3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円安になると思う」と回答した個人投資家の割合が26%と、前回調査の33%から減少しました(グラフ4)。一方で「円高になると思う」と回答した割合は34%から47%に大きく増加しました。個人投資家が円高進行を予想する理由として、米中貿易摩擦の影響によるリスクオフなどが考えられます。

- 【円安になると思う】(2019年3月) 33% → (2019年6月) 26% (前回比-7%)
- 【変わらないと思う】(2019年3月) 32% → (2019年6月) 28% (前回比-4%)
- 【円高になると思う】(2019年3月) 34% → (2019年6月) 47% (前回比+13%)

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)

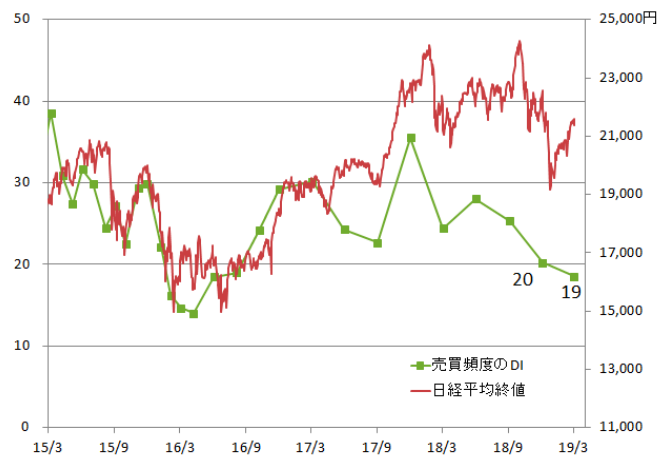


4. 日本株取引について

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」、「投資金額」、「保有銘柄数」の3つのDIはそれぞれ10ポイント程度的大幅低下となりました。個人投資家の日本株に対する投資意欲が低下していることが浮き彫りとなりました。

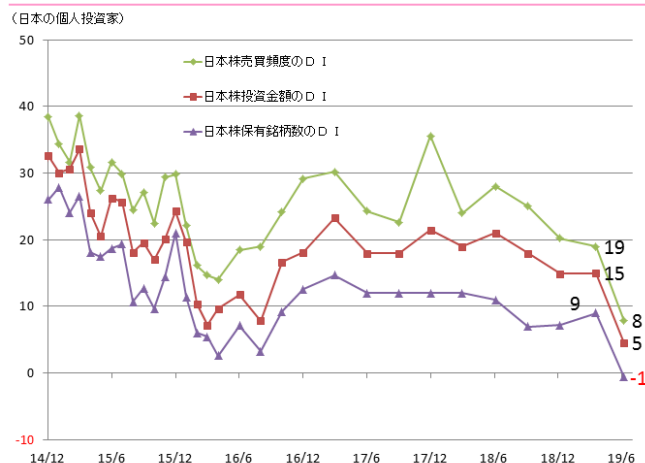
- 【日本株売買頻度のDI】(2019年3月) 19→(2019年6月) 8 (前回比-11ポイント)
- 【日本株投資金額のDI】(2019年3月) 15→(2019年6月) 5 (前回比-10ポイント)
- 【日本株保有銘柄数のDI】(2019年3月) 9→(2019年6月) -1 (前回比-10ポイント)

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



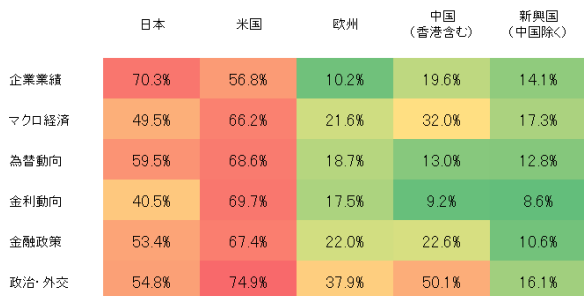
(出所) マネックス証券作成

5. 注目するトピックス

個人投資家に注目するトピックを尋ねました。最も注目を集めたトピックは米国の「政治・外交」、続いて日本の「企業業績」となりました。米国については「金利動向」「金融政策」「為替動向」「マクロ経済」がいずれも7割近い投資家から注目を集めており米国に対する関心の高さが窺えます。

グラフ5-1: 注目するトピック

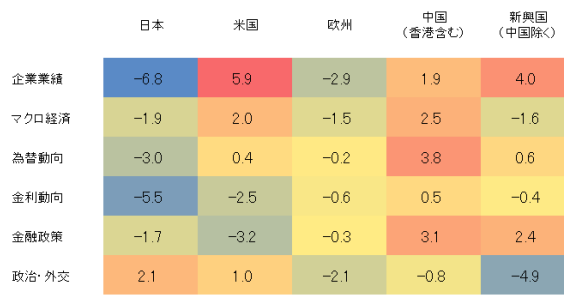
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

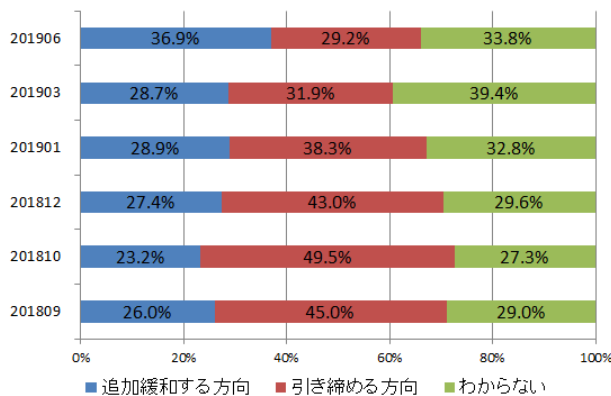


6. 日本銀行の金融政策について

日本銀行が次に金融政策を変更する場合の方向性について、「追加緩和する方向」と回答した投資家が4割近くと最も多くなりました。世界的な景気鈍化傾向や消費税増税を控えるなかで日銀が追加緩和に動くのではと考えている投資家が増加しているようです。(グラフ6)

グラフ6: 日本銀行の今後の金融政策の方向について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

米中貿易摩擦の解決の糸口がなかなか見えない中で、個人投資家の皆様の不安心理の高まりや投資意欲の低下が顕著に現れた調査結果となりました。

世界で1位と2位の経済大国である米国と中国の経済成長が鈍化するとなれば、日本を含めた世界経済も影響を受けざるを得ないと思われまます。こうしたことに対し個人投資家の皆様が注目され不安を抱くのは当然でしょう。

景気鈍化リスクに対応する形で米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）は金融政策を緩和方向にシフトする姿勢を打ち出しており、日銀がいつどのように動くかという点もマーケットへの影響が非常に大きいと考えられます。

少しでも皆様の不安解消や投資成績の向上に寄与できるようマネックス証券一丸となって情報発信に努めて参りますので、お役立ていただければ幸いです。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

2019年6月14日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 509
 調査期間： 2019年5月28日～6月10日

【性別】

男性	女性
89.0%	11.0%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
-%	2.6%	11.6%	23.6%	25.7%	23.6%	12.8%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
24.8%	21.2%	19.1%	19.4%	10.2%	5.3%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
7.1%	15.9%	31.0%	28.5%	17.5%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
6.1%	25.1%	17.5%	51.3%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会